

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 詔

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	53,900,590	55,400,552	59,369,508	65,851,625	71,632,641
経常利益 (千円)	2,288,159	2,805,752	3,584,225	4,198,497	4,930,802
当期純利益 (千円)	829,683	1,181,022	1,940,773	2,286,606	2,649,698
純資産額 (千円)	22,559,909	24,054,293	25,661,317	28,550,545	30,457,891
総資産額 (千円)	43,881,771	46,014,618	48,446,325	53,103,561	57,901,646
1株当たり純資産額 (円)	405.90	433.07	461.88	513.89	544.27
1株当たり当期純利益 (円)	13.99	20.34	33.54	39.17	47.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	52.3	53.0	53.8	52.0
自己資本利益率 (%)	3.7	5.0	7.8	8.4	9.0
株価収益率 (倍)	22.7	18.4	14.7	19.6	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,105,734	2,506,157	2,832,410	3,245,891	2,593,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,964,089	△1,243,322	△2,126,926	△1,963,861	△2,617,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,520	△1,144,841	△1,028,305	△1,305,845	405,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,600,974	4,718,967	4,396,145	4,395,791	4,983,665
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	907 〔102〕	900 〔111〕	935 〔117〕	1,072 〔131〕	1,171 〔143〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	47,802,047	48,998,473	52,993,822	59,698,475	63,696,477
経常利益 (千円)	2,196,428	2,390,567	3,197,429	3,719,046	4,492,718
当期純利益 (千円)	864,880	1,031,246	1,812,665	2,104,682	2,528,415
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	22,484,230	23,788,676	25,249,675	27,783,585	29,178,949
総資産額 (千円)	42,495,742	44,042,249	46,572,965	50,920,115	54,342,510
1株当たり純資産額 (円)	404.59	428.34	454.83	500.72	527.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.68	17.70	31.61	36.57	45.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	54.0	54.2	54.6	53.7
自己資本利益率 (%)	3.8	4.4	7.3	7.9	8.6
株価収益率 (倍)	21.6	21.1	15.6	21.0	17.2
配当性向 (%)	57.74	45.19	34.79	35.54	30.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	479 〔68〕	474 〔59〕	462 〔77〕	463 〔78〕	476 〔88〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第70期の「1株当たり配当額」9円は、創立45周年記念配当1円を含んでいます。
- 4 第73期から新たに高圧昭和ボンベ㈱が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が137名増加しています。
- 5 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 6 第74期から新たに中国酸素㈱及び小松川酸素㈱が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が99名増加しています。

## 2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 子会社弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉市稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 子会社新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和57年8月 子会社春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年12月 子会社安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
- 平成5年12月 子会社株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成16年10月 小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社35社及び関連会社16社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ガス事業)

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

[主な関係会社]

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、(株)泉産業、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、日東ガス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、水島アセチレン工業(株)、ウエルテックダイサン(株)、(株)日新商会、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)

(化成品事業)

当部門においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

[主な関係会社]

(製造)

高圧ケミカル(株)、スズカケミー(株)、スズカファイン(株)

(販売)

高圧クリエイト(株)

また、当社及び当社の関係会社の輸送については、子会社の弘容通商(株)が行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高圧昭和ポンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員6名、 当社従業員4名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員4人、 当社従業員2人
宇野酸素株式会社 (注3)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員6名、 当社従業員4名
日東ガス株式会社	東京都江戸川区	23,000	ガス事業	98.2	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	84.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3 (20.0)	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員4人、 当社従業員1人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	55.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	73.9	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3人、 当社従業員1人
小松川酸素株式会社	東京都港区	40,000	ガス事業	64.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員5人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,000 [109]
化成品事業	119 [ 26]
全社(共通)	52 [ 8]
計	1,171 [143]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。
- 4 当連結会計年度から新たに中国酸素㈱及び小松川酸素㈱が連結子会社となったため、ガス事業の従業員が99名増加しています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
476 [88]	38.0	14.1	5,733

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などが懸念されたものの、企業収益の改善と設備投資の増加などに支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は依然として厳しいものがありましたが、グループ全体の連携の強化や効率化に努めながら販売体制の強化をはかるなど積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は716億32百万円（前連結会計年度比8.7%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたってより一層の合理化に努めまして、経常利益は49億30百万円（前連結会計年度比17.4%増加）、当期純利益は26億49百万円（前連結会計年度比15.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

#### ガス事業

ガス事業において、「溶解アセチレン」は、造船、建設機械、自動車関連等の需要の増加があったものの建設、橋梁等の仕向け先業界全般にわたり依然として厳しい状況が続き、売上高は67億52百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

「その他のガス」は、酸素、窒素が鉄鋼、機械、化学、電気等の業界向けに、アルゴン、炭酸ガスが自動車、非鉄金属、食品等の業界向けにそれぞれ需要が増加し、また、価格是正の効果も寄与して、売上高は284億45百万円（前連結会計年度比3.9%増加）となりました。

「器具・材料」は溶接溶断関連機器が好調な需要に支えられ、売上高は160億64百万円（前連結会計年度比15.4%増加）となりました。

「容器」は各種高圧ガス容器であります。特殊容器の需要に支えられ、売上高は43億11百万円（前連結会計年度比43.0%増加）となりました。また、「その他」は、高圧ガス容器の耐圧試験が減少したものの、国内向けL S Iカードの増加により、売上高は20億70百万円（前連結会計年度比24.4%増加）となりました。

この結果、ガス事業全体の売上高は576億43百万円（前連結会計年度比9.2%増加）、営業利益は、50億97百万円（前連結会計年度比16.0%増加）となりました。

#### 化成品事業

化成品事業において、「接着剤」は、粘着用ペガールが需要先の低迷により減少しましたが、木工・紙加工用、塗料用ペガールが前年並みに推移し、また、瞬間接着剤シアノンが国内向け、海外向けともに堅調な需要に支えられ、環境対応型の土木・建築用ペガールの需要増加などが寄与して、売上高は49億93百万円（前連結会計年度比2.7%増加）となりました。

「塗料」は、防水保護塗料が工場や集合住宅の改修工事の低迷により減少したものの遮熱塗料、建築用塗料が堅調に推移するとともに、原材料及び副資材など「その他」の増加により、売上高は89億95百万円（前連結会計年度比9.7%増加）となりました。

この結果、化成品事業全体の売上高は139億89百万円（前連結会計年度比7.1%増加）、営業利益は5億82百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備の取得が21億2百万円、売上債権の増加が24億20百万円あったものの税金等調整前当期純利益が47億90百万円（前連結会計年度比16.5%増加）と前連結会計年度と比べ6億78百万円増加し、また、長期借入れによる収入が20億円あったため、3億81百万円の増加（前連結会計年度は23百万円の減少）となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度において子会社2社を新規に連結したことにより49億83百万円（前連結会計年度は43億95百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、25億93百万円（前連結会計年度比20.0%減少）と、前連結会計年度と比べて6億52百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億78百万円（前連結会計年度比16.5%増加）増加したものの、売上債権の増加が24億20百万円（前連結会計年度比86.1%増加）と、前連結会計年度と比べ11億19百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、26億17百万円（前連結会計年度比33.3%増加）と、前連結会計年度と比べて6億53百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億2百万円（前連結会計年度比64.3%増加）と、前連結会計年度と比べ8億23百万円増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、4億5百万円と前連結会計年度と比べて17億10百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が20億円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	8,062,381	108.8
化成品事業	3,165,518	102.4
計	11,227,900	106.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は、製造原価であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	57,643,466	109.2
化成品事業	13,989,174	107.1
計	71,632,641	108.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより安定した成長軌道が期待されますが、米国経済の動向など先行きの不透明感があり、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいり所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

### ガス事業

当社のガス開発部を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

### 化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

当連結会計年度の研究開発費は133,850千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ47億98百万円増加して579億1百万円(前連結会計年度比9.0%増加)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ35億82百万円増加して301億92百万円(前連結会計年度比13.4%増加)となり、これは主に売上債権が前連結会計年度末と比べ24億40百万円(前連結会計年度比13.1%増加)したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億15百万円増加して277億8百万円(前連結会計年度比4.5%増加)となり、これは主に有形固定資産が前連結会計年度末と比べ18億44百万円(前連結会計年度比11.5%増加)増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ30億10百万円増加して274億43百万円(前連結会計年度比12.3%増加)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億3百万円増加して227億25百万円(前連結会計年度比3.1%増加)となり、これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度と比べ8億45百万円(前連結会計年度比5.4%増加)したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億6百万円増加して47億18百万円(前連結会計年度比95.6%増加)となり、これは主に長期借入金が20億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本及び少数株主持分の合計額286億70百万円と比べ17億87百万円増加して304億57百万円（前連結会計年度比6.2%増加）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末と比べ17億70百万円（前連結会計年度比8.6%増加）増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ57億81百万円増加して716億32百万円（前連結会計年度比8.7%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、「その他のガス」の売上が堅調に推移するとともに、溶接溶断関連機器等「器具・材料」も好調に売上を伸ばしたためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ20億5百万円増加して160億3百万円（前連結会計年度比14.3%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ20億63百万円増加して164億67百万円（前連結会計年度比14.3%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、従業員給与手当の増加等により、前連結会計年度と比べ14億86百万円増加して120億58百万円（前連結会計年度比14.0%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度と比べ5億77百万円増加して44億8百万円（前連結会計年度比15.0%増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、7億32百万円増加して49億30百万円（前連結会計年度比17.4%増加）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として1億40百万円計上しております。これは投資有価証券及び投資資産の評価損の計上と、子会社において役員退職金支払額が発生したことによるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ6億78百万円増加して47億90百万円（前連結会計年度比16.5%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ3億12百万円増加して21億25百万円（前連結会計年度比17.2%増加）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ2百万円増加して15百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ3億63百万円増加して26億49百万円（前連結会計年度比15.8%増加）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は19億68百万円であります。  
 ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資18億94百万円であります。  
 化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資48百万円であります。  
 所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造	404,808	175,277	568,427 (26,185)	23,926	1,172,440	54 [17]
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	60,027	65,726	65,580 (5,819)	37,726	229,060	14 [2]
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	23,829	83,073	1,704,169 (18,892)	69,339	1,880,411	38 [3]
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガスの製造, 接着剤の製造	160,004	105,296	69,508 (15,664)	7,010	341,819	33 [5]
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	95,870	31,100	30,956 (7,349)	2,346	160,273	6 [1]
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	144,926	35,152	1,204,422 (12,487)	10,753	1,395,255	15 [2]
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	55,317	26,681	256,850 (8,620)	3,081	341,931	10 [1]
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	180,436	61,149	19,547 (10,086)	45,410	306,544	30 [7]
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	89,601	30,916	8,561 (7,983)	3,179	132,259	9
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造	89,560	149,705	261,586 (11,142)	3,060	503,913	11
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	79,369	73,758	73,873 (9,495)	28,157	255,160	22 [6]
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	22,214	84,493	47,851 (10,477)	9,153	163,713	11 [4]
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	20,863	41,084	19,886 (8,366)	7,196	89,030	10 [1]
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	49,923	55,371	9,254 (6,440)	28,880	143,430	19 [5]
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造	100,871	50,568	147,988 (25,722)	8,846	308,274	15 [5]
本社 (大阪市北区)	全社的 管理業務, 販売業務	その他 設備	19,640	11,251	— (—)	33,338	64,231	69 [12]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事務所 (東京都港区)	管理業務, ガス事業 化成品事業	その他 設備	3,718	2,303	— (—)	1,533	7,555	16 [3]
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	56,689	399	201,296 (1,434)	62	258,447	7 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。  
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。  
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料100,685千円)を賃借しています。  
5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,649,488千円で、その内訳は、建物及び構築物925,595千円、機械装置及び運搬具1,135,492千円、土地2,349,671千円(面積119,286㎡)、その他238,729千円であります。  
6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、1,156,299千円で、その内訳は、建物及び構築物696,361千円、機械装置及び運搬具134,203千円、土地306,468千円(面積8,724㎡)、その他19,265千円であります。  
7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	13,851	196,733	— (—)	347	210,932	121 [12]
日東ガス株式会社	東京都 江戸川区	ガス事業	販売設備	404	12,203	— (—)	1,722	14,329	15 [2]
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業	販売設備	5,208	6,415	— (—)	366	11,991	15 [2]
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	8,619	26	11,790 (326)	551	20,988	11 [3]
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	17,450	5,228	— (—)	29,593	52,273	32 [3]
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	752	3,905	— (—)	52,983	57,641	12 [1]
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	94,985	24,018	157,001 (14,521)	25,462	301,467	42 [2]
小松川酸素株式会 社	東京都港区	ガス事業	販売設備	24,495	17,117	55,824 (6,983)	25,301	122,738	18 [1]

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。  
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	55,577,526	55,577,526	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	31	149	48	7	6,827	7,108	—
所有株式数(単元)	—	18,004	332	15,272	1,369	4	19,821	54,802	775,526
所有株式数の割合(%)	—	32.9	0.6	27.9	2.5	0.0	36.1	100	—

- (注) 1 自己株式290,420株は「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に420株含まれています。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	4,115	7.40
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,022	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,721	4.89
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,924	3.46
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,500	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,329	2.39
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,304	2.34
計	—	29,543	53.15

- (注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,507,000	54,507	—
単元未満株式	普通株式 775,526	—	—
発行済株式総数	55,577,526	—	—
総株主の議決権	—	54,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	290,000	—	290,000	0.52
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	5,000	—	5,000	0.00
計	—	295,000	—	295,000	0.53

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,672	2,880

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45,278	32,715
当期間における取得自己株式	6,828	5,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	9,076	3,987,677	—	—
保有自己株式数	290,420	—	297,248	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元を努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	387	7
平成19年6月28日 株主総会決議	387	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日
最高(円)	355	381	518	879	818
最低(円)	270	303	325	438	616

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	708	679	736	737	798	818
最低(円)	658	616	660	713	708	724

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 本 幸	昭和12年6月15日生	昭和36年4月 当社入社 昭和50年1月 ガス事業部長 昭和51年2月 取締役 昭和53年2月 常務取締役 昭和61年2月 専務取締役 昭和62年12月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長 平成16年6月 宇野酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 取締役会長、現在に至る	(注) 3	75
代表取締役 取締役社長		中 川 詔	昭和20年1月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 ガス事業本部付部長 平成3年4月 ガス事業本部東部ガス部長 平成6年6月 東京事務所長兼ガス事業本部東部ガス部長 平成6年6月 ㈱スミコエアー代表取締役社長、現在に至る 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長、現在に至る 平成18年6月 高压昭和ボンベ㈱代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 ㈱泉産業代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 砂金瓦斯工業㈱代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 東日本高压㈱代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	50
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 兼管理統括	竹 内 弘 幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成7年7月 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注) 3	35
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 兼営業統括	藤 本 進 一	昭和17年1月27日生	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 ガス事業本部付部長 平成3年6月 取締役 平成4年6月 春日井ガスセンター㈱代表取締役社長、現在に至る 平成7年4月 水島アセチレン工業㈱代表取締役会長、現在に至る 平成9年10月 ヤマサ高压㈱代表取締役社長、現在に至る 平成10年6月 常務取締役 平成13年5月 桑名ホームガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成13年6月 ウエルテックダイサン㈱代表取締役社長、現在に至る 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長 平成16年11月 大豊商事㈱代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 兼生産技術統括	野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 技術本部生産管理部付部長兼技術 部付部長 平成3年4月 技術本部副本部長兼生産管理部 長兼技術部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年3月 北海道アセチレン㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成14年6月 日東ガス㈱代表取締役、現在に至 る 平成15年6月 高压昭和ボンベ㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長、現在に至る 平成19年6月 弘容通商㈱代表取締役会長、現在 に至る	(注) 3	39
専務取締役	ガス事業本部長	飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年10月 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 平成9年1月 理事 ガス事業本部付部長兼近畿 地区長 平成13年4月 上席理事 ガス事業本部付部長兼 近畿地区長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 ㈱カネショー代表取締役社長、現 在に至る 平成16年10月 小松川酸素㈱代表取締役会長、現 在に至る 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役、現在に至る 平成19年6月 カトウ酸素㈱代表取締役会長、現 在に至る	(注) 3	20
常務取締役	ガス事業本部 東北地区長	玉置 敏郎	昭和24年7月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 仙台アセチレン㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成6年6月 マル商ガス㈱代表取締役、現在に 至る 平成7年10月 ガス事業本部付部長兼東北地区長 兼仙台営業所長 平成7年11月 ㈱ユミヤマ代表取締役会長、現在 に至る 平成8年6月 ウエルテック㈱代表取締役 平成9年1月 理事 ガス事業本部付部長兼東北 地区長兼仙台営業所長 平成12年10月 理事 ガス事業本部付部長兼東 北・北海道地区長兼仙台営業所 長兼札幌営業所長兼下北ガスセン ター工場長 平成13年4月 上席理事 ガス事業本部付部長兼 東北・北海道地区長兼仙台営業所 長兼札幌営業所長兼下北ガスセン ター工場長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 新潟高压ガス㈱代表取締役社長、 現在に至る 平成18年5月 ウエルテック㈱代表取締役社長、 現在に至る 平成19年6月 常務取締役、現在に至る	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ガス事業本部 西部ガス部長兼 中・四国地区長 兼広島営業所長	松 永 健	昭和23年2月4日生	昭和43年11月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 協亜ガス工業㈱代表取締役会長、 現在に至る 理事 ガス事業本部西部ガス部付 部長兼中四国・九州地区長兼広島 営業所長 安浦アセチレン㈱代表取締役社 長、現在に至る 合同サンソ㈱代表取締役社長、現 在に至る 上席理事 ガス事業本部西部ガス 事業部西部ガス部付部長兼中四 国・九州地区長兼広島営業所長 執行役員 ガス事業本部西部ガス 事業部西部ガス部付部長兼中四 国・九州地区長兼広島営業所長 中国酸素㈱代表取締役専務 取締役 常務取締役、現在に至る 中国酸素㈱代表取締役会長、現在 に至る	(注) 3	15
取締役	技術担当兼東海 地区統括工場長 兼名古屋工場長	仙 波 寛	昭和22年11月29日生	昭和41年3月 平成9年1月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 理事 東海地区統括工場長兼名古 屋工場長 上席理事 東海地区統括工場長兼 名古屋工場長 執行役員 東海地区統括工場長兼 名古屋工場長 取締役、現在に至る	(注) 3	21
取締役	管理本部長 兼財務部長 兼経理部長 兼関係会社部長	神 田 忠 幸	昭和30年12月24日生	平成3年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 理事 管理本部経理部長 理事 管理本部副本部長兼経理部 長 執行役員 管理本部副本部長兼経 理部長兼関係会社部長 取締役、現在に至る	(注) 3	5
取締役	ガス事業本部 営業管理部長 兼資材部長	石 田 保 夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 理事 ガス事業本部営業管理部長 兼資材部長 執行役員 ガス事業本部資材部長 取締役、現在に至る	(注) 3	6
取締役	運輸統括	東 海 正 伸	昭和23年10月19日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 弘容通商㈱代表取締役社長、現在 に至る 理事 ガス事業本部運輸部部长兼 弘容通商㈱出向兼エル・エヌ・ジ ー輸送㈱出向 執行役員 ガス事業本部運輸部部 長兼弘容通商㈱出向兼エル・エ ヌ・ジー輸送㈱出向 取締役、現在に至る	(注) 3	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京事務所長 兼ガス事業本部 関東地区長 兼川口営業所長	神野 耕一	昭和28年4月29日生	昭和53年11月 当社入社 平成16年4月 理事 東京事務所長代理兼ガス事業本部関東地区長兼多摩出張所長 平成17年6月 執行役員 東京事務所長代理兼ガス事業本部関東地区長兼多摩出張所長 平成18年1月 執行役員 東京事務所長代理兼ガス事業本部関東地区長兼多摩出張所長兼川口営業所長 平成18年4月 執行役員 東京事務所長代理兼ガス事業本部関東地区長川口営業所長 平成19年4月 執行役員 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長川口営業所長 平成19年6月 取締役、現在に至る 平成19年6月 日東ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 東洋高压ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 ㈱日新商会代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	3
取締役		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	平成6年6月 電気化学工業㈱取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長、現在に至る 平成17年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	3
常任監査役 (常勤)		辻 徹	昭和21年5月30日生	昭和48年10月 監査法人中央会計事務所(現、みずぎ監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成12年1月 中央監査法人(現、みずぎ監査法人)退所 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 常任監査役(常勤)、現在に至る	(注) 4	27
常勤監査役		伊藤 俊太郎	昭和14年6月2日生	平成7年7月 当社入社 管理本部関係会社部長 平成8年2月 管理本部関係会社部長兼経理部部長 平成12年3月 管理本部関係会社部長兼経理部部長兼四日市出張所長兼スズカフェイン㈱出向 平成16年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 4	9
常勤監査役		金 個 千秋	昭和25年5月1日生	平成10年5月 当社入社 平成17年4月 理事 管理本部付部長兼弘容通商㈱出向 平成18年9月 理事 管理本部付部長兼弘容通商㈱出向兼スズカフェイン㈱出向 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	10
監査役		武 富 邦 昭	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 電気化学工業㈱入社 平成19年6月 同社上席執行役員無機化学品事業部、肥料事業部、セメント事業部、特殊混和材事業部担当、現在に至る 平成18年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	2
計						427

- (注) 1 取締役 晝間敏男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常任監査役(常勤) 辻 徹及び監査役 武富邦昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

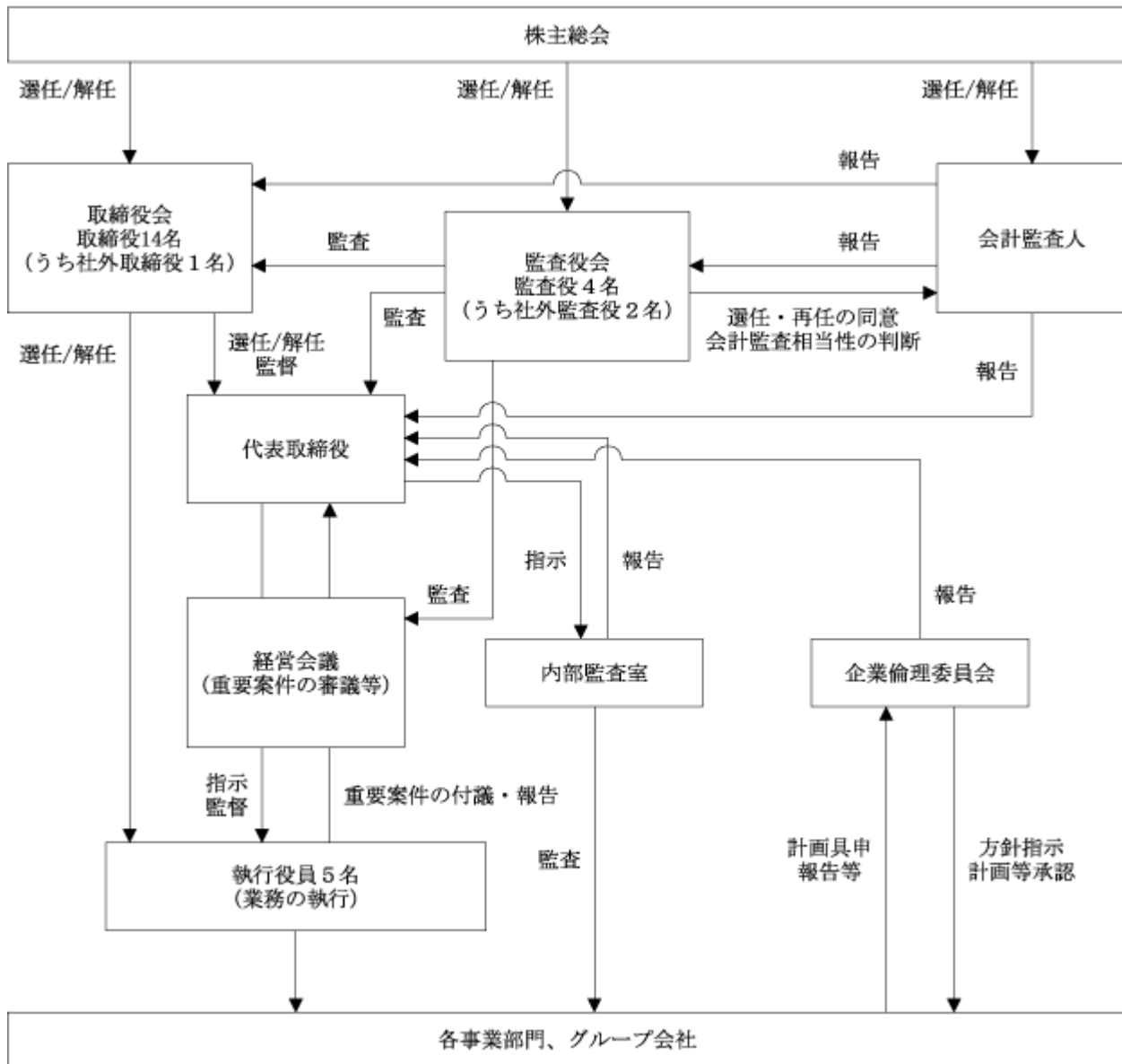
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】



また、当社のみすず監査法人、ネクサス監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は、みすず監査法人13百万円、ネクサス監査法人3百万円であり、その他の報酬が1百万円であります。なお、その他の報酬は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、みすず監査法人からコンサルティング業務を受けております。

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての従業員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

会社の機関・内部統制の関係



(有価証券報告書提出日現在)

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続を図ります。

2. 整備状況

(1) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進する。また取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は常に検索、閲覧が可能な状態にしておく。

## (2) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全般的対応は管理本部が行ない、リスクの洗い出しと軽減を図る。緊急時には対策本部を設置して対応する。

## (3) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議する。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定める。

## (4) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告する。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換する。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換する。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携を図っている。

## (5) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成している。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携を図りながら内部統制の観点から各事業部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施・記録し、随時、代表取締役に報告書を提出している。

## (6) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化を図る。

当社管理本部が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整える。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の代表取締役に監査結果を報告する。

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人及びみすず監査法人により監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日にみすず監査法人に名称を変更しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,895,791		5,583,665	
2 受取手形及び売掛金	※5	18,570,465		21,011,410	
3 棚卸資産		1,925,386		2,210,316	
4 繰延税金資産		582,971		677,298	
5 その他		789,271		875,481	
6 貸倒引当金		△153,809		△165,219	
流動資産合計		26,610,076	50.1	30,192,953	52.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,743,103		4,083,417	
(2) 機械装置及び運搬具		2,951,126		3,028,307	
(3) 土地		8,428,720		9,679,489	
(4) 建設仮勘定		82,409		175,014	
(5) その他		783,020		866,886	
有形固定資産合計	※1	15,988,380	30.1	17,833,115	30.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		239,285	
(2) 連結調整勘定		94,897		—	
(3) その他		136,299		50,373	
無形固定資産合計		231,197	0.4	289,659	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	9,200,869		8,523,515	
(2) その他		1,106,035		1,103,986	
(3) 貸倒引当金		△32,997		△41,582	
投資その他の資産合計		10,273,907	19.4	9,585,919	16.6
固定資産合計		26,493,484	49.9	27,708,693	47.9
資産合計		53,103,561	100.0	57,901,646	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	15,432,020		16,277,644	
2 短期借入金		2,500,000		2,374,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		494,800		—	
4 未払法人税等		1,065,272		1,435,878	
5 賞与引当金		952,601		997,279	
6 役員賞与引当金		—		136,000	
7 その他		1,577,040		1,504,776	
流動負債合計		22,021,734	41.4	22,725,579	39.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		2,000,000	
2 繰延税金負債		712,707		847,759	
3 退職給付引当金		848,154		765,296	
4 役員退職慰労引当金		678,283		776,463	
5 負ののれん		—		103,101	
6 その他		172,597		225,555	
固定負債合計		2,411,741	4.6	4,718,176	8.2
負債合計		24,433,475	46.0	27,443,755	47.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		119,540	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		2,885,009	5.4	—	—
III 利益剰余金		2,739,129	5.2	—	—
IV  その他有価証券評価差額金		20,521,896	38.7	—	—
V 自己株式	※4	2,504,488	4.7	—	—
資本合計		△99,978	△0.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,550,545	53.8	—	—
		53,103,561	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,885,009	5.0
2 資本剰余金		—	—	2,741,870	4.7
3 利益剰余金		—	—	22,292,226	38.5
4 自己株式		—	—	△131,587	△0.2
株主資本合計		—	—	27,787,520	48.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,304,105	4.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,304,105	4.0
III 少数株主持分		—	—	366,265	0.6
純資産合計		—	—	30,457,891	52.6
負債及び純資産合計		—	—	57,901,646	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		65,851,625	100.0		71,632,641	100.0
II 売上原価			51,853,994	78.7		55,629,050	77.7
売上総利益			13,997,630	21.3		16,003,590	22.3
III 営業収入			406,081	0.6		463,691	0.7
営業総利益			14,403,712	21.9		16,467,282	23.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 運賃		2,040,478			2,120,564		
2 貸倒引当金繰入額		1,723			18,062		
3 従業員給料手当		2,778,283			3,001,025		
4 賞与		184,471			425,314		
5 賞与引当金繰入額		557,013			609,243		
6 消耗品費		866,760			1,045,272		
7 賃借料		506,868			636,462		
8 減価償却費		753,363			857,205		
9 退職給付費用		81,679			76,556		
10 役員退職慰労引当金繰入額		88,104			99,380		
11 その他	※1	2,713,789	10,572,536	16.1	3,169,843	12,058,929	16.8
営業利益			3,831,176	5.8		4,408,352	6.2
V 営業外収益							
1 受取利息		10,504			14,546		
2 受取配当金		80,934			100,191		
3 受取手数料		105,231			113,130		
4 負ののれん償却額		—			45,552		
5 その他		329,903	526,574	0.8	459,444	732,865	1.0
VI 営業外費用							
1 支払利息		32,652			90,221		
2 手形売却損		36,589			22,353		
3 工場環境整備費		23,969			—		
4 その他		66,042	159,253	0.3	97,839	210,415	0.3
経常利益			4,198,497	6.3		4,930,802	6.9
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		498	498	0.0	—	—	—
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	27,608			—		
2 電話加入権評価損		28,789			—		
3 災害による現状回復費用		13,576			—		
4 投資有価証券評価損		—			103,515		
5 投資資産評価損		—			11,592		
6 役員退職金支払額		—			25,500		
7 その他特別損失		17,541	87,516	0.1	—	140,607	0.2
税金等調整前当期純利益			4,111,480	6.2		4,790,194	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,811,636			2,244,109		
法人税等調整額		735	1,812,371	2.7	△118,888	2,125,220	3.0
少数株主利益			12,501	0.0		15,276	0.0
当期純利益			2,286,606	3.5		2,649,698	3.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,738,826
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		302	302
III 資本剰余金期末残高			2,739,129
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,887,358
II 利益剰余金増加高			
1 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高		102,193	
2 当期純利益		2,286,606	2,388,800
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		664,395	
2 役員賞与		89,867	754,262
IV 利益剰余金期末残高			20,521,896

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,885,009	2,739,129	20,521,896	△99,978	26,046,056
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△387,288		△387,288
剰余金の配当			△387,153		△387,153
役員賞与(注)			△120,278		△120,278
当期純利益			2,649,698		2,649,698
自己株式の取得				△35,595	△35,595
自己株式の処分		2,741		3,987	6,728
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金増加高			15,353		15,353
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,741	1,770,330	△31,608	1,741,463
平成19年3月31日残高(千円)	2,885,009	2,741,870	22,292,226	△131,587	27,787,520

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,504,488	2,504,488	119,540	28,670,085
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△387,288
剰余金の配当				△387,153
役員賞与(注)				△120,278
当期純利益				2,649,698
自己株式の取得				△35,595
自己株式の処分				6,728
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金増加高				15,353
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△200,383	△200,383	246,725	46,342
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△200,383	△200,383	246,725	1,787,805
平成19年3月31日残高(千円)	2,304,105	2,304,105	366,265	30,457,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		4,111,480	4,790,194
2 減価償却費		1,202,535	1,248,585
3 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△5,687	6,257
4 受取利息及び受取配当金		△91,439	△114,738
5 支払利息		32,652	90,221
6 投資有価証券売却益		△498	—
7 固定資産売却損		27,608	—
8 電話加入権評価損		28,789	—
9 投資有価証券評価損		—	103,515
10 投資資産評価損		—	11,520
11 退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△91,763	△112,724
12 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		82,604	98,180
13 役員賞与引当金の増加額		—	136,000
14 売上債権の増減額(△は増加額)		△1,300,731	△2,420,256
15 棚卸資産の増減額(△は増加額)		△251,945	△251,930
16 仕入債務の増減額(△は減少額)		1,228,776	900,872
17 未払消費税等の増減額(△は減少額)		△93,633	51,671
18 役員賞与の支払額		△91,400	△122,700
19 その他		172,396	45,644
小計		4,959,744	4,460,314
20 利息及び配当金の受取額		91,439	114,738
21 利息の支払額		△32,652	△90,221
22 法人税等の支払額		△1,772,639	△1,891,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,245,891	2,593,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入れによる支出		—	△100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,279,312	△2,102,848
3 有形固定資産の売却による収入		20,550	—
4 投資有価証券の取得による支出		△429,895	△365,691
5 投資有価証券の売却による収入		10,516	—
6 営業の譲受に伴う支出		△124,628	—
7 その他資産の取得による支出		△202,220	△204,591
8 その他資産の売却による収入		41,127	155,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,963,861	△2,617,358
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(△は減少額)		200,000	△299,000
2 長期借入による収入		—	2,000,000
3 長期借入金返済による支出		△802,900	△494,800
4 配当金の支払額		△667,177	△770,142
5 その他財務活動による支出		△35,768	△30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,305,845	405,119
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△23,815	381,533
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,396,145	4,395,791
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		23,462	206,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,395,791	4,983,665

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 このうち、高圧昭和ポンベ㈱については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ウエルテックダイサン㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、中国酸素㈱、小松川酸素㈱については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ウエルテックダイサン㈱  連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 ウエルテックダイサン㈱ 東日本高圧㈱ 中国酸素㈱ 小松川酸素㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 ウエルテックダイサン㈱ スズカフライン㈱  持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産          移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左</p> <p>② 棚卸資産          同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場は定額法によっています。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しています。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。          ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 役員賞与引当金          役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、136百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年以内の均等償却を行なっています。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却していません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成していません。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,091,625千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,058,125千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より26,720千円を直接減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額 20,340,355千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,750,885千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,140,444千円
3	受取手形割引高及び裏書譲渡高 4,742,245千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,583,571千円
※4	(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 250,546株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式55,577,526株であります。	—————
※5	—————	期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 967,214千円 支払手形 1,897,103千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,153千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、133,850千円であります。
※2	固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 建 物 2,609千円 土 地 24,999千円	—————

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577	—	—	55,577

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,546	48,950	9,076	290,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48,950株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,076株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,288	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	387,153	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387,009	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,895,791千円	現金及び預金勘定 5,583,665千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△500,000千円</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△600,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,395,791千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,983,665千円</u>

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>51,489</td> <td>38,230</td> <td>13,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,244</td> <td>6,179</td> <td>7,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,733</td> <td>44,409</td> <td>20,324</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	51,489	38,230	13,259	その他	13,244	6,179	7,065	合計	64,733	44,409	20,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>22,521</td> <td>8,089</td> <td>14,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,676</td> <td>10,015</td> <td>12,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,198</td> <td>18,104</td> <td>27,093</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,521	8,089	14,432	その他	22,676	10,015	12,661	合計	45,198	18,104	27,093
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具器具 及び備品	51,489	38,230	13,259																																					
その他	13,244	6,179	7,065																																					
合計	64,733	44,409	20,324																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具器具 及び備品	22,521	8,089	14,432																																					
その他	22,676	10,015	12,661																																					
合計	45,198	18,104	27,093																																					
	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。				同左																																			
2 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,518千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,806千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,324千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	4,518千円			1年超	15,806千円			合計	20,324千円			<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,931千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,162千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,093千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	6,931千円			1年超	20,162千円			合計	27,093千円										
1年以内	4,518千円																																							
1年超	15,806千円																																							
合計	20,324千円																																							
1年以内	6,931千円																																							
1年超	20,162千円																																							
合計	27,093千円																																							
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。				同左																																			
3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	7,699千円				6,619千円																																			
減価償却費相当額	7,699千円				6,619千円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左																																			
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				同左																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,860,208	6,074,177	4,213,968
小計	1,860,208	6,074,177	4,213,968
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	103,943	98,924	△5,019
小計	103,943	98,924	△5,019
合計	1,964,152	6,173,102	4,208,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
10,516	498

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,276,881

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,668,136	5,573,923	3,905,786
小計	1,668,136	5,573,923	3,905,786
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	635,365	611,370	△23,994
小計	635,365	611,370	△23,994
合計	2,303,501	6,185,293	3,881,792

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,197,776

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について、為替予約取引を利用し、実需に限定しています。 為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。 当事業年度末において、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。 これらの管理は、提出会社の財務部で行なっています。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業及びニチナン(株)を除く)は、確定給付型の制度として全面的に適格退職年金制度を採用しています。

また、(株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,501,202千円
ロ 年金資産	1,739,170千円
ハ 未積立退職給付引当金(イ+ロ)	△762,032千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
ホ 未認識数理計算上の差異	△86,121千円
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△848,154千円
チ 前払年金費用	一千円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△848,154千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	154,219千円
ロ 利息費用	62,570千円
ハ 期待運用収益(減算)	38,915千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,018千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,855千円



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業及びニチナン(株)を除く)は、確定給付型の制度として全面的に適格退職年金制度を採用しています。

また、株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,699,133千円
ロ 年金資産	1,980,888千円
ハ 未積立退職給付引当金(イ+ロ)	△718,245千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
ホ 未認識数理計算上の差異	△47,051千円
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△765,296千円
チ 前払年金費用	一千円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△765,296千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	158,318千円
ロ 利息費用	64,746千円
ハ 期待運用収益(減算)	45,234千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,961千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	169,868千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>土地減損損失 338,197千円</li> <li>退職給付引当金損金算入限度超過額 338,137千円</li> <li>役員退職慰労引当金否認 273,348千円</li> <li>賞与引当金損金算入限度超過額 380,732千円</li> <li>未払事業税及び事業所税否認 83,040千円</li> <li>その他 219,335千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金資産合計 1,632,791千円</li> <li>・繰延税金負債</li> <li>その他有価証券評価差額金 1,696,412千円</li> <li>固定資産圧縮積立金 40,300千円</li> <li>固定資産買換積立金 25,814千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金負債合計 1,762,527千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金資産の純額 129,735千円</li> </ul>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>土地減損損失 338,197千円</li> <li>退職給付引当金 435,993千円</li> <li>役員退職慰労引当金 312,914千円</li> <li>賞与引当金 399,697千円</li> <li>未払事業税及び事業所税 107,582千円</li> <li>その他 205,283千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金資産合計 1,799,668千円</li> <li>・繰延税金負債</li> <li>その他有価証券評価差額金 1,565,710千円</li> <li>子会社土地の評価差額金 338,304千円</li> <li>固定資産圧縮積立金 40,300千円</li> <li>固定資産買換積立金 25,814千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金負債合計 1,970,129千円</li> <li><hr/></li> <li>繰延税金負債の純額 170,460千円</li> </ul>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 0.4</math></li> <li>住民税均等割 1.3</li> <li>その他 1.1</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1</li> </ul>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 0.5</math></li> <li>住民税均等割 1.1</li> <li>その他 1.9</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</li> </ul>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,789,020	13,062,604	65,851,625	—	65,851,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
II 営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	325,163	80,918	406,081	—	406,081
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	53,114,183	13,143,522	66,257,706	(—)	66,257,706
営業費用	48,719,217	12,584,632	61,303,850	1,122,680	62,426,530
営業利益	4,394,966	558,890	4,953,856	(1,122,680)	3,831,176
III 資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	33,294,044	6,976,916	40,270,960	12,832,601	53,103,561
減価償却費	1,035,585	149,181	1,184,767	17,768	1,202,535
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,640,461	51,954	1,692,416	24,860	1,717,276

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業……各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業……接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122,680千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,832,601千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,643,466	13,989,174	71,632,641	—	71,632,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
II 営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	380,031	83,659	463,691	—	463,691
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	58,023,498	14,072,834	72,096,332	(—)	72,096,332
営業費用	52,926,445	13,490,551	66,416,997	1,270,983	67,687,980
営業利益	5,097,053	582,282	5,679,335	(1,270,983)	4,408,352
III 資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,387,026	7,458,197	45,845,224	12,056,422	57,901,646
減価償却費	1,166,491	129,340	1,295,831	21,342	1,317,174
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,894,754	48,913	1,943,668	24,709	1,968,377

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業……各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業……接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,270,983千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,056,422千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「全社又は消去」が136百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	ウエルテックダイサン(株)	大阪市北区	50,000	溶接機器の販売	(所有)直接 90	兼任当社従業員 3 1	当社商品の販売	溶接機器の販売	2,836,590	売掛金	548,997
								溶接機器の仕入		1,437,063	流動資産その他
関連会社	スズカファイン(株)	三重県四日市市	412,340	塗料の製造販売	(所有)直接 35	兼任当社従業員 3 2	原材料の供給	原材料の販売	5,746,871	売掛金	2,140,207
								塗料の仕入		198,576	買掛金

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉の上、決定しています。
- 2 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 3 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 4 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 5 設備の賃貸については、契約により近隣の取引実勢を勘案して決定しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	ウエルテックダイサン(株)	大阪市北区	50,000	溶接機器の販売	(所有)直接 90	兼任 3 当社 従業員 1	当社商品 の販売	溶接機器の 販売	3,263,682	売掛金	680,447
								溶接機器の 仕入		1,610,877	受取手形
関連 会社	スズカファ イン(株)	三重県 四日市 市	412,340	塗料の製造 販売	(所有) 直接 35	兼任 2 当社 従業員 5	原材料の 供給	原材料の 販売	5,713,132	売掛金	2,231,802
								塗料の仕入		214,079	買掛金

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉の上、決定しています。
- 2 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 3 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 4 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	513円89銭	544円27銭
1株当たり当期純利益	39円17銭	47円90銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	30,457,891
普通株式に係る純資産額(千円)	—	30,091,625
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	366,265
普通株式の発行済株式数(千株)	—	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	—	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	55,287

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,286,606	2,649,698
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	118,059	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,168,546	2,649,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,353	55,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	2,374,000	1.304	—
1年以内に返済予定の長期借入金	494,800	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,000,000	2.384	平成23年4月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,994,800	4,374,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	2,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,729,263		3,716,146	
2 受取手形	※4 ※8	5,497,359		7,156,631	
3 売掛金	※4	13,645,003		14,625,648	
4 商品		321,310		515,356	
5 製品		388,516		436,060	
6 原材料		166,101		166,720	
7 仕掛品		25,115		15,642	
8 貯蔵品		50,826		50,947	
9 前払費用		14,457		14,162	
10 繰延税金資産		396,860		437,324	
11 未収入金	※4	893,218		1,093,205	
12 その他		10,043		18,044	
13 貸倒引当金		△109,000		△109,000	
流動資産合計		25,029,076	49.2	28,136,891	51.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,810,737		2,988,260	
(2) 構築物		875,238		919,027	
(3) 機械及び装置		2,558,575		2,599,216	
(4) 車輛運搬具		150,826		155,088	
(5) 工具器具及び備品		136,771		133,689	
(6) 容器		561,973		570,079	
(7) 土地		8,355,947		8,565,830	
(8) 建設仮勘定		82,409		175,014	
有形固定資産合計	※1	15,532,478	30.5	16,106,206	29.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		450		450	
(2) ソフトウェア		16,564		30,865	
(3) その他		19,448		17,478	
無形固定資産合計		36,463	0.1	48,793	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,627,186		6,392,238	
(2) 関係会社株式		2,409,790		2,615,203	
(3) 長期貸付金		3,390		3,324	
(4) 従業員長期貸付金		17,505		20,223	
(5) 関係会社長期貸付金		665,968		423,682	
(6) 長期前払費用		15,048		18,388	
(7) 団体生命保険掛金		73,060		73,060	
(8) 差入保証金		412,232		412,856	
(9) その他		98,912		92,638	
(10) 貸倒引当金		△1,000		△1,000	
投資その他の資産合計		10,322,097	20.2	10,050,618	18.5
固定資産合計		25,891,039	50.8	26,205,618	48.2
資産合計		50,920,115	100.0	54,342,510	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4 ※8	8,689,281		9,055,562	
2 買掛金	※4	6,553,934		6,893,030	
3 短期借入金		2,500,000		2,200,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		494,800		—	
5 未払金	※4	472,124		578,770	
6 未払費用		169,744		173,881	
7 未払法人税等		971,891		1,255,068	
8 預り金		40,327		40,729	
9 賞与引当金		650,000		650,000	
10 役員賞与引当金		—		90,000	
11 設備関係支払手形		542,490		350,126	
12 その他		15,302		11,765	
流動負債合計		21,099,896	41.4	21,298,935	39.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		2,000,000	
2 繰延税金負債		695,652		469,997	
3 退職給付引当金		585,414		503,875	
4 役員退職慰労引当金		678,283		776,463	
5 その他		77,283		114,289	
固定負債合計		2,036,633	4.0	3,864,625	7.1
負債合計		23,136,530	45.4	25,163,560	46.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,738,251		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		878		—	
資本剰余金合計		2,739,129	5.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		721,252		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産買換積立金	※3	38,241		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		59,700		—	
(3) 別途積立金		14,047,000		—	
3 当期末処分利益		5,042,170		—	
利益剰余金合計		19,908,364	39.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計		27,783,585	54.6	—	—
負債及び資本合計		50,920,115	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	—	—	2,885,009	5.3
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	—		2,738,251	
		(2) その他資本剰余金	—		3,619	
		資本剰余金合計	—	—	2,741,870	5.0
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	—		721,252	
		(2) その他利益剰余金				
		固定資産買換積立金	—		38,241	
		固定資産圧縮積立金	—		59,700	
		別途積立金	—		14,047,000	
		繰越利益剰余金	—		6,716,144	
		利益剰余金合計	—	—	21,582,338	39.7
4		自己株式	—	—	△131,587	△0.2
		株主資本合計	—	—	27,077,631	49.8
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券 評価差額金	—	—	2,101,317	3.9
		評価・換算差額等合計	—	—	2,101,317	3.9
		純資産合計	—	—	29,178,949	53.7
		負債及び純資産合計	—	—	54,342,510	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高						
1 製品売上高	※ 2		10,975,916			11,366,658
2 商品売上高	※ 2		48,722,558			52,329,818
売上高合計			59,698,475	100.0		63,696,477
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高		412,630			388,516	
(2) 当期製品製造原価	※ 3	7,395,643			7,719,770	
合計		7,808,274			8,108,287	
(3) 他勘定振替高	※ 1	103,871			80,958	
(4) 期末製品棚卸高		388,516	7,315,886		436,060	7,591,267
2 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		350,567			321,310	
(2) 当期商品仕入高	※ 2	44,050,408			46,952,663	
合計		44,400,975			47,273,973	
(3) 期末商品棚卸高		321,310	44,079,665		515,356	46,758,616
売上原価合計			51,395,552	86.1		54,349,884
売上総利益			8,302,923	13.9		9,346,593
III 営業収入						
1 設備賃貸収入	※ 2		1,881,773	3.1		1,963,734
営業総利益			10,184,696	17.0		11,310,328
IV 販売費及び一般管理費						
1 販売運賃	※ 2	1,642,471			1,675,112	
2 従業員給料手当		1,187,940			1,236,928	
3 賞与		119,592			113,388	
4 賞与引当金繰入額		401,600			406,800	
5 役員賞与引当金繰入額		—			90,000	
6 消耗品費		548,539			628,379	
7 賃借料		471,974			493,663	
8 減価償却費		703,985			777,390	
9 退職給付費用		52,121			46,410	
10 役員退職慰労引当金繰入額		88,104			99,380	
11 雑費	※ 3	1,672,084	6,888,415	11.5	1,744,396	7,311,849
営業利益			3,296,281	5.5		3,998,478
						6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		12,168			16,002		
2 受取配当金	※ 2	74,771			91,362		
3 受取手数料	※ 2	308,698			333,663		
4 雑収入		178,656	574,295	0.9	224,500	665,529	1.0
VI 営業外費用							
1 支払利息		32,563			87,956		
2 手形売却損		34,312			20,561		
3 工場環境整備費		23,969			—		
4 雑損失		60,685	151,530	0.2	62,771	171,289	0.3
経常利益			3,719,046	6.2		4,492,718	7.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	27,608			—		
2 電話加入権評価損		22,204			—		
3 投資有価証券評価損		—			103,515		
4 投資資産評価損		—	49,813	0.1	11,320	114,835	0.2
税引前当期純利益			3,669,233	6.1		4,377,883	6.8
法人税、住民税 及び事業税		1,570,000			1,947,000		
法人税等調整額		△5,449	1,564,550	2.6	△97,532	1,849,467	2.9
当期純利益			2,104,682	3.5		2,528,415	3.9
前期繰越利益			3,269,604			—	
中間配当額			332,115			—	
当期未処分利益			5,042,170			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		4,325,454	58.5		4,522,237	58.6
II 労務費			1,363,107	18.4		1,399,690	18.2
III 経費							
減価償却費	※2	311,725			290,392		
泥処理費		377,621			451,639		
租税公課		74,627			70,388		
その他の経費		946,057	1,710,032	23.1	975,948	1,788,369	23.2
当期総製造費用			7,398,595	100.0		7,710,297	100.0
期首仕掛品棚卸高			22,164			25,115	
合計			7,420,759			7,735,412	
期末仕掛品棚卸高			25,115			15,642	
当期製品製造原価			7,395,643			7,719,770	

内訳	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
※1 賞与引当金繰入額	219,100千円	212,600千円
※2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,042,170
II 利益処分額			
1 利益配当金		387,288	(1株につき7円)
2 役員賞与金		80,000	
(うち監査役賞与金)		(8,500)	467,288
III 次期繰越利益			4,574,882

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,885,009	2,738,251	878	2,739,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,741	2,741
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,741	2,741
平成19年3月31日残高(千円)	2,885,009	2,738,251	3,619	2,741,870

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産 買換積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	721,252	38,241	59,700	14,047,000	5,042,170	19,908,364	△99,978	25,432,525
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△387,288	△387,288		△387,288
剰余金の配当					△387,153	△387,153		△387,153
役員賞与(注)					△80,000	△80,000		△80,000
当期純利益					2,528,415	2,528,415		2,528,415
自己株式の取得							△35,595	△35,595
自己株式の処分							3,987	6,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,673,973	1,673,973	△31,608	1,645,106
平成19年3月31日残高(千円)	721,252	38,241	59,700	14,047,000	6,716,144	21,582,338	△131,587	27,077,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,351,059	2,351,059	27,783,585
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△387,288
剰余金の配当			△387,153
役員賞与(注)			△80,000
当期純利益			2,528,415
自己株式の取得			△35,595
自己株式の処分			6,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△249,742	△249,742	△249,742
事業年度中の変動額合計 (千円)	△249,742	△249,742	1,395,363
平成19年3月31日残高(千円)	2,101,317	2,101,317	29,178,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左
2 棚卸資産(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成上の重要な事項	消費税等の会計処理について 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 当事業年度末における、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は29,178,949千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は17,545,919千円です。 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より26,720千円を直接減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額は18,233,677千円です。
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 55,577,526株 ただし、定款の定めにより「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」こととなっています。	—————
※3	租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。	同左
※4	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 934,318千円 売掛金 8,181,417千円 未収入金 837,481千円 支払手形 1,618,531千円 買掛金 1,122,975千円 未払金 84,656千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 900,035千円 売掛金 9,718,163千円 未収入金 1,090,271千円 支払手形 1,637,512千円 買掛金 1,278,346千円 未払金 130,849千円
※5	(自己株式の保有数) 普通株式 250,546株	—————
6	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,351,059千円です。	—————
7	受取手形割引高は3,247,704千円です。	受取手形割引高は1,824,991千円です。
※8	—————	期末日満期手形の会計処理 期末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 967,214千円 支払手形 1,897,103千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。	同左
※2	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 29,682,914千円 仕入高 10,424,672千円 設備賃貸収入 1,767,001千円 販売運賃 1,301,945千円 受取配当金 12,483千円 受取手数料 287,838千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 34,231,489千円 仕入高 11,244,221千円 設備賃貸収入 1,893,996千円 販売運賃 1,324,696千円 受取配当金 12,752千円 受取手数料 330,063千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,153千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、133,850千円であります。
※4	固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 建物 2,609千円 土地 24,999千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,546	48,950	9,076	290,420

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,950株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,076株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引		—————
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	—————	
2 未経過リース料期末残高 相当額	—————	
3 支払リース料及び減価償 却費相当額		
支払リース料		1,352千円
減価償却費相当額		1,352千円
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっています。	
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ています。	

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 減損損失 338,197千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 235,922千円 役員退職慰労引当金否認 273,348千円 賞与引当金損金算入限度超過額 261,950千円 未払事業税及び事業所税否認 68,687千円 その他 176,281千円 繰延税金資産合計 1,354,386千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,587,063千円 固定資産圧縮記帳積立金 25,814千円 固定資産買換積立金 40,300千円 繰延税金負債合計 1,653,178千円 繰延税金負債の純額 298,791千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 減損損失 338,197千円 退職給付引当金 340,697千円 役員退職慰労引当金 312,914千円 賞与引当金 261,950千円 未払事業税及び事業所税 92,836千円 その他 105,322千円 繰延税金資産合計 1,451,918千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,418,477千円 固定資産圧縮記帳積立金 25,814千円 固定資産買換積立金 40,300千円 繰延税金負債合計 1,484,592千円 繰延税金負債の純額 32,673千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4 住民税均等割 1.2 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 住民税均等割 1.0 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	500円72銭	527円77銭
1株当たり当期純利益	36円57銭	45円71銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	29,178,949
普通株式に係る純資産額(千円)	—	29,178,949
普通株式の発行済株式数(千株)	—	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	—	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	55,287

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,104,682	2,528,415
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	80,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,024,682	2,528,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,353	55,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大陽日酸(株)	1,046,059	1,113,006
エア・ウォーター(株)	577,680	835,902
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	833,351
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035	786,172
ミズホ・プリファード・キャピタル6リミテッド	5	500,000
電気化学工業(株)	673,700	371,882
三洋化成工業(株)	411,884	333,214
(株)日本触媒	200,000	254,400
(株)池田銀行	45,000	248,850
東京リース(株)	100,000	189,600
綜研化学(株)	56,000	142,800
東海産業(株)	49,600	109,764
トピー工業(株)	217,860	103,265
その他(32銘柄)	1,014,080	570,028
計	4,393,530	6,392,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,045,769	354,258	45,834	6,354,193	3,365,933	166,534	2,988,260
構築物	2,560,036	170,109	18,080	2,712,065	1,793,038	124,485	919,027
機械及び装置	11,901,713	587,874	268,257	12,221,330	9,622,113	521,959	2,599,216
車両運搬具	597,359	69,131	8,590	657,901	502,812	64,439	155,088
工具器具及び備品	946,164	30,371	82,272	894,263	760,573	29,211	133,689
容器	2,588,998	176,248	5,962	2,759,284	2,189,204	167,844	570,079
土地	8,355,947	209,882	—	8,565,830	—	—	8,565,830
建設仮勘定	82,409	174,620	82,015	175,014	—	—	175,014
有形固定資産計	33,078,398	1,772,497	511,012	34,339,884	18,233,677	1,074,475	16,106,206
無形固定資産							
借地権	450	—	—	450	—	—	450
ソフトウェア	35,562	20,552	—	56,115	25,250	6,252	30,865
その他	39,568	376	—	39,944	22,465	2,346	17,478
無形固定資産計	75,580	20,929	—	96,509	47,715	8,598	48,793
長期前払費用	64,981	7,060	10,435	61,606	43,217	3,357	18,388
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 主に貸付用設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,000	—	—	—	110,000
賞与引当金	650,000	650,000	650,000	—	650,000
役員賞与引当金	—	90,000	—	—	90,000
役員退職慰労引当金	678,283	99,380	1,200	—	776,463

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,998
預金	
当座預金	772,284
普通預金	110,030
定期預金	2,801,105
別段預金	1,727
預金計	3,685,147
現金及び預金計	3,716,146

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	1,047,926
ウエルテックダイサン(株)	399,937
ニチナン(株)	355,006
中国酸素(株)	328,281
エア・ウォーター(株)	290,615
その他	4,734,863
計	7,156,631

2) 期日別内訳

期日	平成19年／4月	19年／5月	19年／6月	19年／7月	19年／8月以降	計
金額(千円)	1,662,538	1,661,294	1,729,691	1,603,235	499,871	7,156,631

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素㈱	3,006,879
スズカファイン㈱	2,231,802
大陽日酸㈱	742,086
ウエルテックダイサン㈱	680,447
高压昭和ボンベ㈱	641,084
その他	7,323,348
計	14,625,648

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
13,645,003	66,881,301	65,900,655	14,625,648	81.7	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品

品名	金額(千円)
容器	6,407
工具・器具	69,138
L S I カード関係	271,396
その他	168,413
計	515,356

2) 製品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン	41,325
接着剤	313,909
容器	23,467
その他	57,358
計	436,060

3) 原材料

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	19,812
接着剤用原材料	106,851
容器用原材料	13,028
その他	27,027
計	166,720

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	10,066
容器	5,575
計	15,642

5) 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装材料	31,280
バルブ・キャップ	10,109
その他	9,557
計	50,947

② 流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
マツモト産業(株)	481,737	伸栄工業(株)	71,347
ジャパン・エア・ガシズ(株)	438,413	(株)千代田精機	42,207
ウエルテックダイサン(株)	385,851	高圧クリエイト(株)	36,756
宇野酸素(株)	362,499	(株)服部工務店	35,550
岩谷産業(株)	362,418	五洋建設(株)	28,500
その他	7,024,641	その他	135,764
計	9,055,562	計	350,126

2) 期日別内訳

期日	平成19年／4月	19年／5月	19年／6月	19年／7月	19年／8月以降	計
支払手形(千円)	2,500,464	2,324,262	2,003,932	1,799,619	427,283	9,055,562
設備関係支払手形(千円)	55,384	130,383	39,445	124,912	—	350,126

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	1,305,459
高圧昭和ボンベ(株)	281,838
三井液化ガス(株)	279,335
ジャパン・エア・ガシズ(株)	208,572
スズカケミー(株)	191,968
その他	4,625,855
計	6,893,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.koatsugas.co.jp">http://www.koatsugas.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2 平成19年2月2日開催の取締役会において、株主名簿管理人取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第73期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第74期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日<br>近畿財務局長に提出。 |

### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦一二三  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井栄喜  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷和光  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦一二三  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井栄喜  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷和光  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。